

令和7年度 池田町総合教育会議の概要

日 時	令和8年3月12日(木)	午前10時～11時48分
場 所	池田町役場 2階 中会議室	
出 席 者		
町 長	矢口町長	
委 員	山崎教育長、小澤教育長職務代理者、森泉委員、小林委員、渡辺委員	
欠席委員	無	
事 務 局	学校保育課長、生涯学習課長、学校保育係長、学校保育係主事	
書 記	学校保育係主事	
傍 聴 人	0人	

1 町長挨拶

小学校のあり方検討や各施設整備といった協議の成果が着実に実現している現状が共有された。人口減少が進む中で、町と教育委員会が連携して子どもたちが定住できる魅力あるまちづくりを推進することが強く求められている。

2 協議事項 町長、各課長より次年度教育関係予算について説明

(1) 次年度教育関係

- ・会染小学校大規模改修設計監理料 727.1万円
- ・小学校児童端末更新 1419万円
- ・高瀬中学校エアコン設置、地下タンク補修 565.1万円
- ・自転車通学生への補助
 - 対象家庭 1万円
 - 電動アシスト自転車購入補助 上限3万円
 - 遠距離通学補助 1万円
- ・校医、学校薬剤師委託料値上げ
 - 校医 13万円(11万円)
 - 学校薬剤師 9万円(7万円)
- ・ローラースケート場 バasketゴール設置 140万円
- ・美術館運営方法検討委員会 19万円
- ・美術館LED設計委託料 440万円
- ・クラフトパーク内ドッグラン試行 30万円
- ・総合体育館改修工事費 350万円
- ・日本語教室 5万円
- ・かえで広場整備事業 30万円

(小澤職務代理)

美術館の運営方法検討委員会というのは具体的にはどんなことを目標にしているのか。

(生涯学習課長)

地元の子供たちや住民に愛される施設を目指し、運営方法検討委員会にて1年かけて具体的な運営手法を検証し町へ提言する。

(小林委員)

自転車で通っている中学生は実際少ないと思うので、スクールバスを出してもらえるとありがたいと思うがどうなのか。

(矢口町長)

町営バスの運行体制の制約上、中学生の通学需要に応じたダイヤ設定が困難なため、町は自転車通学を推奨する方針を固めた。それに伴い、令和8年度からは物価高騰への対応も兼ねて、電動アシスト自転車の購入費用を最大3万円補助する施策を実施し、地形や通学距離の変化を踏まえ、当面は自転車利用を促進しつつも、将来的な課題解決に向けては小学校スクールバスの活用などを含めた多様な手段の検討を継続していく考えである。

(小澤職務代理)

ドッグラン試行の試行というのは、どのくらいの規模と期間を設定しているのか。

(生涯学習課長)

4m四方のゲージを4つ設置し、5月から8月にかけて試験的な運用を行う。実施にあたって、現場の管理体制やスケジュールの確保、予防接種の有無といった実務上のハードルが複数想定され、これらの課題については、実際に運用を開始する上での具体的な反省点や改善策が見えてくると考えている。経費の問題も含め、まずは試行的に実施することで内容を精査し、今後の本格的な運用に向けた知見を得るために設定した。

(渡辺委員)

会染小学校の大規模改修を来年度実施するにあたり、直す場所は決まっているのか。

(矢口町長)

来年度は、公共施設の大規模改修に向けた設計管理料を計上し、全体的な修繕計画を5年程度の長期スパンで策定する方針である。トイレ等の小規模修繕については、設計監理を入れると総工費に対する手数料比率が2～3割と割高になる懸念があるので、これらは町が直接発注し、コスト抑制を図る。優先順位は雨漏りなど緊急性の高い外壁や屋根を最優先とし、LED化は別途予算で対応する。設計者への依頼は機能性や効率を重視し、全体の予算を適正に管理しながら計画を進めていく。

(小澤職務代理)

小学校のタブレット更新は定期的には何年には1回というように町では決めているのか。

(学校保育課長)

大体は5年に1回のペースで更新している。令和7年度では中学生全学年を更新し、令和8年

度は小学校高学年、令和9年度は小学校低学年の端末を更新する予定。

(森泉委員)

自転車対象家庭には全員1万円で、電動アシストにしたら3万円、遠距離になると1万円、一人5万円補助されることもあるのか。

(学校保育課長)

自転車対象家庭の対象者は中学生全学年だが、国からの交付金が119人分なのでそれ以上の人数は補助出来ない。電動アシストの補助額は最大3万円、遠距離通学の補助額は1万円である。

(2)第2次教育大綱について

- ・策定から現在までの7年間の成果と課題

(小澤職務代理)

15年プランに基づく保育から中学校までの連携教育の成果が示されていると感じた。組織間の垣根を越えた教職員の連携が深まり、子どもたちの成長を共通認識として持てる環境が整ったと思う。特に保育園児と小学生の交流は、かつての兄弟関係のような思いやりの心を育む効果を生んでいる。また、ICT教育の導入により、子供たちは自ら必要な情報を映像等から取得し、個々の興味・関心に基づいた創作や学習を行う自律的な学びを体現している。教師の役割も従来の指導型から子供の主体的な活動を支えるサポーターへと変化した。今後はICT利用に伴うリスクや課題への学習を並行させつつ、行事運営を含め、子どもが自ら考え創り上げる主体的教育をさらに推進していくことが重要である。

(渡辺委員)

池田小学校の運動会では、教員が主導するのではなく、子どもたちが自分たちで競技を選択し、主体的に運営を進める姿が見れた。これは7年間にわたる教育大綱の取り組みが実を結んだ成果であり、会染小学校をはじめとする他校でも同様の教育が浸透していることが確認出来る。子どもたちが自ら考え、行動する現在の教育スタイルが、学校行事を通じて確かな成果を上げていると感じた。

(小澤職務代理)

コミュニティスクールの推進と地域おこし協力隊の広報連携により、地域と学校の接点が拡大している。また、不登校対策として多様な居場所を設置し、豊富な支援員を配置することで教職員を支える体制が整った。7年間の継続的な改善により、教育環境が着実に向上していると感じた。

(森泉委員)

池田町の教育大綱策定にあたり、激動の時代を生きる子どもたちの現状をより深く反映させるべきである。現代は貧困や虐待、SNSへの過度な依存など、子どもにとってかつてない試練の時代となっている。対立する意見があっても相手の人間性を否定しない教育や、デジタル機器を排除するのではなく、適切に活用するリテラシーの育成も欠かさずに、子どもたちが困難な未来を生き抜くための具体的な指針を盛り込む必要がある。親子の対話機会の減少という課題も踏まえ、教育委員会として社会全体で子どもを支える体制を構築していくべきである。

(小林委員)

児童センターと学校との間では、先生を中心とした対話によって連携が着実に強化されており、組織間の結びつきがより強固なものとなっている。また、コミュニティスクールの活動においても、教頭先生らの積極的な関与や関係者による紹介の連鎖によって、協力者の輪が徐々に広がっている。地域と学校の連携における大きな成果であり、今後さらにこの良好な関係性を拡大・発展させていくことが期待出来ると感じた。

(小澤職務代理)

今後の課題として、「防災」と「性教育」の二つを改善する必要がある。防災については、従来の形式的な訓練から脱却し、0歳から15歳までの一貫した系統的学習を導入する。特に中学生が地域の避難訓練に主体的に参加し、災害時に地域で貢献できる力を養うことを目指し、行政の危機管理部門とも連携した環境整備が求められる。性教育については、性に関する知識のみならず、自分を大切にする自尊感情や人権意識を育む視点が不可欠である。現場の多忙化や複雑化するトラブルに対応するため、学校だけでなく保健センターや専門家を交えた町全体でのプログラム構築が重要となる。子どもたちが自身の命や健康を守り、慎重かつ幸せな行動を選択できる力を身につけるため、系統的な学びの素地を早急に整える必要があると感じている。

(渡辺委員)

地域行事の減少が深刻化しており、かつて行われていた三九郎などのイベントが、高齢化やコロナ禍を背景に次々と廃止されている現状がある。イベントが出来ない場合は地域の方々に相談して結集してイベントを実施すべきだと思っている。

(矢口町長)

昨年275名の移住者が新たに加わったが、移住者が池田町の伝統文化や活動について知る機会がなく、地域との接点を持ちにくい現状がある。一方で、移住者の中には地域社会に貢献したい、伝統文化に触れたいという意欲を持つ人が多く、受け入れ側の地域も慢性的な担い手不足に悩んでいる。今後は、自治会や学校、地域団体が移住者と積極的に関わり、彼らのスキルや意欲を地域の伝統文化継承や課題解決に結びつけるための、具体的なマッチングの仕組み作りが必要になると思っている。

(森泉委員)

地域の子は地域で育てるという理念は重要だが、保護者からは「誰とどう繋がれば良いかわからない」という声が上がっている。かつての保護者たちは、学校行事や町内会を通じて自然と地域と繋がっていたが、現在はその機会が減少している。中学生等の若者が地域活動に参加するハードルはあるものの、まずは大人が積極的に地域活動に関わることで、地域全体の繋がりを再活性化させることが、子どもを育てる環境づくりにおいて最も重要だと思っている。

(小澤職務代理)

中学生をイベント等の企画段階から参加してもらうことや、職場体験を通じて地域社会との日常的な繋がりを深められ、学校外での学びを豊かになると思っている。最終的には、学校を中心として大人と子どもが日常的に交流し、相互に信頼を育める環境づくりを目指すべきであると思っている。

(森泉委員)

昨年の夏に実施した女性団体による子供との交流活動が、参加者からの強い要望により今年の8月5日に開催することになった。当初、団体メンバーは子どもの居場所や食の確保といった身

近な支援に取り組んでいたが、活動を重ねるうちに個々の問題ではなく地域の構造的な課題であると気づき、子どもとの交流は単なるイベントにとどまらず、大人の学びへと昇華し、結果として学校や地域づくり、生涯学習の推進へとつながる形になった。今後はより多くの人々と交流を広げ、地域全体で子供を支え合うまちづくりを加速させていきたい。

(小林委員)

今の子どもがいる保護者で消防団に入っていない方が多く、三九郎などの行事で消防団は地域の方と交流する機会があるので、ぜひ消防団に入団してもらいたいと思っている。

教育大綱に環境づくりや基本目標など記載されているが、実際何を実施したかを具体的に明記した方がいいと感じた。

(山崎教育長)

教育大綱の枠を超えている話も多々出ていると思うので、そのことも踏まえて教育大綱をどのように見直していくのか検討していきたい。

(3)義務教育のあり方検討委員会について

(矢口町長)

池田町の出生数が17人と減少傾向だが、0歳から5歳児の転入者増加により子どもの数は出生数のみで推移していない。急激な減少ではなく、なだらかな推移である現状を踏まえ、来年度予算に反映させ、来年度の会染小学校の大規模改修については、統合の有無に関わらず実施する予定。

(小澤職務代理)

次の検討することが決まった場合、最低限の必要時間はどのくらいみれば良いか教えてほしい。

(矢口町長)

高校再編等の重要課題に対して慎重な議論を進める方針である。また、築60年を経過した役場庁舎の建て替えが大きな課題となっており、学校の統廃合に伴う跡地活用も含めた総合的な検討が求められている。単なる学校再編にとどまらず、町づくり構想全体を見据えた長期的な視点が必要と考えている。

(森泉委員)

義務教育のあり方検討委員会を何回か傍聴したが、様々な子どもたちの背景を考慮して意見が出ていて、時間をかけて簡潔に答申書をまとめられていると感じた。

不登校や発達障害を持つ子どもが増加している現状を踏まえ、学校単体ではなく地域社会と連携し、学校統合等の構造的な課題も含めて柔軟に対応していく必要があると感じた。

(小林委員)

出生数17人の中で、養護学校や中間教室にじいろへ通学する児童が含まれているのか、また含まれているなら内訳を知りたい。

(山崎教育長)

小中学校に通う生徒数なので、養護学校の人数は含めていない。中間教室にじいろや支援学級に通うかどうかは現時点では分からない。

(4)その他

(小澤職務代理)

野あそび保育あいそめに教育委員全員で参観したい。

(学校保育課長)

4月11日(土)に野あそび保育あいそめ開園記念式がある。

(小澤職務代理)

園児が保育園で過ごしている姿を見たい。

(学校保育課長)

保育園や園長に相談しないといけない。

(森泉委員)

ザ・ビッグの南東側の歩道に木が生えていて、通学する子どもに危ないので町からも指導してほしい。

(矢口町長)

ザ・ビッグの店長に、タイミングを見計らって町からお願いしていきたい。

4 町長総括

教育大綱を共通の柱とし、現場の裁量を尊重して円滑な行政運営をしていきたい。施設の劣化や不具合に対し、事後対応ではなく予防的な早期発見・早期修繕を徹底するために率直な情報共有を図りたい。また、クラフトパークや美術館・創造館など、町施設の利便性向上やLED化等のインフラ整備も積極的に取り組む予定。町全体が協力して、子どもたちが健やかに育ち、自立できる環境を整えることが重要である。

5 閉会